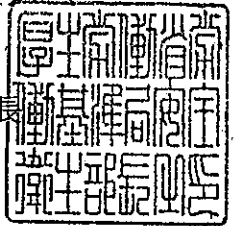


基安発0928第1号
平成24年9月28日

建設業労働災害防止協会会長 殿

厚生労働省労働基準局安全衛生部長



労働災害減少に向けた緊急要請について

労働災害による休業4日以上の死傷者数は平成22年、23年と2年連続で増加しました。このような事態は、実に33年ぶりのことです。

この間、厚生労働省においても、労働災害が増加傾向にある業種に対する集中的な指導の実施など、労働災害の減少に向けた様々な取組を行ってきました。また、関係団体に対しても、労働災害防止対策の推進を要請しました。

しかし、平成24年に入っても、その増加傾向には歯止めがかからず、今年の8月末までに発生した労働災害の件数は、昨年8月末までに発生した件数と比べて7.9%の増加となっています。この傾向が続けば3年連続で労働災害が増加するという極めて憂慮すべき事態も想定されます。

このため、別添のとおり労働災害の減少に向けた緊急要請をいたします。貴団体としての取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場への周知につきまして、特段の御配慮をお願いいたします。



労働災害減少に向けた緊急要請

労働災害の発生件数は、労使の皆さまのご尽力もあり、長期的には着実に減少してきましたが、平成22年、23年と2年連続で増加しました。このような事態は、実に33年ぶりのことです。

この間、厚生労働省においても、労働災害が増加傾向にある業種に対する集中的な指導の実施等、労働災害の減少に向けて様々な取組を行ってまいりましたが、平成24年に入ってもその増加傾向には歯止めがかからず、8月末現在で対前年比7.9%の増加となっています。この傾向が続けば3年連続増加という極めて憂慮すべき事態も十分想定されます。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因があります。リーマンショック以降の生産水準の回復や東日本大震災の復旧・復興工事の影響もその一因と考えられます。しかしながら、着実に減少していた製造業や建設業の労働災害が増加に転じた背景には、厳しい経営環境の中での安全衛生管理体制の劣化があることが懸念されます。また、第三次産業や陸上貨物運送事業の労働災害は、長期的には労働災害全体が減少する中でも、横ばい傾向を続けてきました。特に第三次産業は、全労働者数に占めるウェイトが高くなる中、必ずしも十分な安全管理体制が確保されていないことが危惧されます。さらに若年者をはじめ経験が十分でない労働者に対して効果的な安全衛生教育が実施されているでしょうか。

いずれにしても、いかなる経済情勢下にあっても、労働災害は本来あってはならないものです。事業者の皆様におかれましては、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという強い決意のもと、企業の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請します。

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一体となって以下の取組を徹底し、労働災害の防止に努めていただきますよう、要請いたします。

- 一、安全衛生管理体制の充実
- 一、個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施
- 一、「見える」安全活動など創意工夫した効果的な自主的安全衛生活動の実施

平成24年9月28日

厚生労働省労働基準局

安全衛生部長 宮野 甚一

平成24年における労働災害発生状況（速報）

平成24年9月

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課

平成24年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上之死傷災害）（速報値）

（平成24年8月末日現在）

業種	平成24年(1月～8月)		平成23年(1月～8月)		対23年比較	
	死傷者数(人)	構成比 (%)	死傷者数(人)	構成比 (%)	増減数(人)	増減率 (%)
全産業	49,815	100.0	46,173	100.0	3,642	7.9
製造業	10,891	21.9	10,129	21.9	762	7.5
鉱業	103	0.2	124	0.3	-21	-16.9
建設業	9,695	19.5	9,088	19.7	607	6.7
交通運輸業	967	1.9	941	2.0	26	2.8
陸上貨物運送事業	5,989	12.0	5,613	12.2	376	6.7
港湾荷役業	120	0.2	110	0.2	10	9.1
林業	883	1.8	892	1.9	-9	-1.0
その他	21,167	42.5	19,276	41.7	1,891	9.8

- (注) 1 労災保険給付データ及び労働者死傷病報告（労災非適）より作成したもの。
 2 「-」は減少を示す。
 3 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とするもの1,336名を除いている。

平成24年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上の死傷災害）（速報値）

（平成24年8月末日現在）

業種	平成24年(1月～8月)		平成23年(1月～8月)		対23年比較	
	死傷者数(人)	構成比 (%)	死傷者数(人)	構成比 (%)	増減数(人)	増減率 (%)
その他の事業	21,167	100.0	19,276	100.0	1,891	9.8
卸売業又は 小売業	8,041	38.0	7,345	38.1	696	9.5
ビルメンテナ ンス業	1,149	5.4	1,079	5.6	70	6.5
清掃業	921	4.4	837	4.3	84	10.0
旅館その他の 宿泊所の事業	561	2.7	568	2.9	-7	-1.2
ゴルフ場の 事業	426	2.0	395	2.0	31	7.8
警備業	491	2.3	449	2.3	42	9.4
医療保健業	2,762	13.0	2,423	12.6	339	14.0
その他	6,816	32.2	6,180	32.1	636	10.3

- (注) 1 労災保険給付データ及び労働者死傷病報告（労災非適）より作成したもの。
 2 「-」は減少を示す。
 3 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とするもの1,336名を除いている。

平成24年における死亡災害発生状況（速報）

（平成24年9月7日現在）

業種	平成24年(1月～8月)		平成23年(1月～8月)		平成22年(1月～8月)		対23年比較		対22年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	653	100.0	571	100.0	707	100.0	82	14.4	-54	-7.6
製造業	126	19.3	113	19.8	117	16.5	13	11.5	9	7.7
鉱業	5	0.8	7	1.2	4	0.6	-2	-28.6	1	25.0
建設業	233	35.7	183	32.0	224	31.7	50	27.3	9	4.0
交通運輸業	6	0.9	9	1.6	13	1.8	-3	-33.3	-7	-53.8
陸上貨物運送業	91	13.9	69	12.1	98	13.9	22	31.9	-7	-7.1
港湾荷役業	6	0.9	5	0.9	4	0.6	1	20.0	2	50.0
林業	23	3.5	25	4.4	40	5.7	-2	-8.0	-17	-42.5
その他	163	25.0	160	28.0	207	29.3	3	1.9	-44	-21.3

- （注）
- 1 死亡災害報告より作成したもの
 - 2 「-」は減少を示す。
 - 3 「その他の業種」については別掲。
 - 4 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とする死亡災害627名を除いている。

平成24年における死亡災害発生状況（速報）

（平成24年9月7日現在）

業種	平成24年(1月～8月)		平成23年(1月～8月)		平成22年(1月～8月)		対23年比較		対22年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
その他の業種	163	100.0	160	100.0	207	100.0	3	1.9	-44	-21.3
畜産・水産	7	4.3	10	6.3	13	6.3	-3	-30.0	-6	-46.2
商業	57	35.0	57	35.6	69	33.3	0	0.0	-12	-17.4
金融・広告	1	0.6	5	3.1	5	2.4	-4	-80.0	-4	-80.0
通信	5	3.1	2	1.3	4	1.9	3	150.0	1	25.0
接客・娯楽	10	6.1	9	5.6	10	4.8	1	11.1	0	0.0
清掃・と畜	30	18.4	20	12.5	37	17.9	10	50.0	-7	-18.9
農業	9	5.5	11	6.9	16	7.7	-2	-18.2	-7	-43.8
警備業	16	9.8	16	10.0	19	9.2	0	0.0	-3	-15.8
その他	28	17.2	30	18.8	34	16.4	-2	-6.7	-6	-17.6

- (注)
- 1 死亡災害報告より作成したもの
 - 2 「-」は減少を示す。
 - 3 「その他」は教育研究、保健衛生等の合計値である。
 - 4 平成23年の数値については、東日本大震災を直接の原因とする死亡災害627名を除いている。

月・業種別死亡災害発生状況（平成24年）

（平成24年9月7日現在）

月別	製造	鉱業	建設	運輸	貨物	港湾	林業	その他	合計
1月	23	0	26	1	9	0	3	24	86
2月	15	0	40	0	14	1	3	21	94
3月	19	1	28	3	14	2	4	23	94
4月	12	1	23	0	10	0	3	16	65
5月	13	1	25	0	10	1	2	18	70
6月	12	1	28	2	9	1	3	22	78
7月	15	1	36	0	16	1	2	17	88
8月	17	0	27	0	9	0	3	22	78
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	126	5	233	6	91	6	23	163	653

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成24年）

（平成24年9月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	171	24	3	31	49	39	100	5	0	16	19	8	11	10	0	4	145	3	0	5	10	653
製造業	25	5	0	7	12	3	41	1	0	1	2	4	3	6	0	4	12	0	0	0	0	126
鉱業	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
建設業	101	9	2	12	24	20	19	2	0	7	12	0	5	2	0	0	11	1	0	0	6	233
交通運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	6
陸上貨物 運送業	6	1	0	6	8	4	10	0	0	1	1	1	0	0	0	0	52	0	0	1	0	91
港湾荷役業	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
林業	5	0	0	3	1	10	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
その他	31	8	1	3	3	1	24	1	0	6	3	3	3	2	0	0	66	2	0	4	2	163

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成23年）

（平成23年9月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	158	20	4	20	36	37	90	3	0	9	17	16	8	4	1	2	131	6	0	6	3	571
製造業	18	7	0	8	9	8	39	1	0	1	0	5	5	2	0	0	8	0	0	2	0	113
鉱業	3	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
建設業	81	2	0	6	18	14	12	2	0	3	6	8	2	0	1	0	26	0	0	1	1	183
交通運輸業	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	9
陸上貨物 運送業	13	1	1	1	3	2	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	36	0	0	1	0	69
港湾荷役業	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
林業	7	0	2	2	3	6	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	25
その他	32	7	1	3	2	6	22	0	0	5	9	2	1	2	0	2	59	6	0	0	1	160

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成24年対前年比）

（平成24年9月7日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	13	4	-1	11	13	2	10	2	0	7	2	-8	3	6	-1	2	14	-3	0	-1	7	82
製造業	7	-2	0	-1	3	-5	2	0	0	0	2	-1	-2	4	0	4	4	0	0	-2	0	13
鉱業	-1	0	0	0	1	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
建設業	20	7	-2	6	6	6	7	0	0	4	6	-8	3	2	-1	0	-15	1	0	-1	5	50
交通運輸業	-2	-2	0	0	0	0	-2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	-1	0	-3
陸上貨物 運送業	-7	0	-1	5	5	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	22
港湾荷役業	-1	0	0	0	-1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
林業	-2	0	-2	1	-2	4	1	1	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	-2
その他	-1	1	0	0	1	-5	2	1	0	1	-6	1	2	0	0	-2	7	-4	0	4	1	3

平成24年における重大災害発生状況(速報値)

(平成24年9月7日現在)

業 種	(平成24年1月～8月)			(平成23年1月～8月)			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
全 産 業	145	710	35	101	525	27	44	185	8
製 造 業	30	166	4	22	188	1	8	-22	3
鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建 設 業	57	243	16	40	168	18	17	75	-2
交 通 運 輸 業	6	41	2	5	27	0	1	14	2
陸上貨物運送事業	10	47	3	6	23	0	4	24	3
港 湾 荷 役 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林 業	1	3	0	1	3	0	0	0	0
そ の 他 の 事 業	41	210	10	27	116	8	14	94	2

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

業種・事故の型別重大災害発生状況（平成24年）

（平成24年9月7日現在）

	爆発	破裂	土砂災害	落盤	雪崩	倒壊	墜落	クレーン等	交通事故	火災・高熱物	中毒・薬傷	電気	海難	その他	合計
全産業	8 1	1 1	0 0	0 0	0 0	8 5	5 7	3 0	74 62	9 4	19 9	1 0	0 0	17 12	145 101
製造業	3 0	1 0	0 0	0 0	0 0	3 1	0 1	1 0	8 7	4 3	7 5	0 0	0 0	3 5	30 22
鉱業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
建設業	3 1	0 0	0 0	0 0	0 0	5 4	4 5	2 0	28 27	3 0	9 1	0 0	0 0	3 2	57 40
交通運輸業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 4	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	6 5
陸上貨物送事業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	9 6	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	10 6
港荷役業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
林業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1
その他	2 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	0 0	23 17	1 0	3 3	1 0	0 0	10 5	41 27

(注) 1 重大災害報告より作成したもの。

2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。

3 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

H23年
前年

東日本大震災の復旧・復興に関する労働災害

(平成24年9月7日現在)

	墜落、 転落	転 倒	激 突	飛 来、 落 下	崩 壊、 倒 壊	激 突 さ れ	は さ ま れ、 巻 き 込 ま れ	切 れ、 こ す れ	そ の 他	総 計
製造業	3 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
建設業	52 (3)	12 (0)	5 (0)	11 (0)	6 (1)	9 (1)	21 (2)	13 (0)	8 (0)	137 (7)
土木工事業	8 (1)	5 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (0)	4 (0)	13 (1)	2 (0)	4 (0)	40 (2)
建築工事業	38 (2)	4 (0)	3 (0)	7 (0)	3 (0)	4 (0)	6 (1)	10 (0)	4 (0)	79 (3)
その他の建設業	6 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (1)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	18 (2)
陸上貨物運送事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
商業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
その他	3 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	9 (1)
合計	58 (3)	14 (0)	5 (0)	12 (0)	6 (1)	10 (1)	21 (2)	13 (0)	11 (1)	150 (8)

資料出所：死亡災害報告及び労働者死傷病報告（休業4日以上）
平成24年1月1日～8月31日までに発生したもの。

() 内は死亡者数である。